

所 報

◆昭和42年度調査研究計画

本年度は、昭和40年度に設定した合同プロジェクト「低開発地域の経済成長と国際協力」の最終年次に当たり、過去2年間の研究成果に依拠しつつ、低開発諸国の開発努力、域内諸国間の協力および先進諸国側からの国際協力のあり方に関して、経済・政治・社会の各側面からの総合的な調査研究を完了する。

また、地域の特殊性にかんがみ、国別の経済・政治・社会等の諸事情を総合的に把握するため「総合研究」その他特定課題の研究を実施する。

設定された研究課題はつぎのとおりである。

I 合同プロジェクト

1. 総体経済分科会
2. 経済援助分科会第1小分科会
3. 経済援助分科会第2小分科会
4. 農業分科会
5. 工業分科会
6. 貿易・世界経済分科会
7. 商品流通分科会
8. 農業構造分科会
9. 財政分科会
10. 人的資源分科会
11. 経済統合分科会
12. 国際関係分科会第1小分科会
13. 国際関係分科会第2小分科会

II 研究会

1. 中国経済の長期展望
2. 中国の対外政策
3. 現代インドネシアの経済安定
4. 現代アラブ連合共和国の総合研究
5. アフリカ諸国の経済自立の条件
6. 国際石油産業の発展
7. 現代インドの総合研究
8. 台湾の金融事情
9. 経済成長の促進要因に関する研究
10. 低開発国における生活水準の研究
11. アジア経済の短期予測
12. 東南アジアの農業統計
13. アフリカの統計
14. 東南アジアの統計機構の研究

15. 台湾の工業化
16. アジアの食糧問題
17. 台湾、韓国、香港の雑貨工業
18. 中国農業の研究
19. 中国の化学工業
20. アジアの農業開発
 - (1) 韓 国
 - (2) 台 湾
 - (3) フィリピン
 - (4) インドネシア
 - (5) カンボジア

III 委託研究

1. シンガポールにおける労働移動
2. 共産圏貿易マトリックスの研究
3. フィリピンの人口と経済
4. アジア諸国の租税制度（台湾、韓国、オーストラリア、ニュージーランド）
5. 東南アジアの通関制度の研究
6. 中国の財政制度
7. 日印経済協力の問題点
8. 韓国の統計事情
9. 台湾農業統計史
10. 成長理論と発展理論との関連
11. アジア諸国の貿易関係
12. アジアの都市化と政治行動——日本の事例研究
13. インド州営企業の財務分析

◆おもな人事異動

- | | |
|--------------------------|-------|
| 調査研究部長 | 笹本 武治 |
| 調査研究部南アジア調査室長事務取扱を命ずる。 | |
| 調査業務部次長 | 根岸富二郎 |
| 昭和42年度和文機関誌編集委員会委員長を命ずる。 | |
| 図書資料部参考課主任 | 原田 忠夫 |
| 統計部統計第1課長事務取扱 | 大泉 悦郎 |
| 調査研究部東アジア調査室主任 | 尾上 悦三 |
| “ 東南アジア第1調査室長 | 長井 信一 |
| “ 東南アジア第2調査室 | 高橋 保 |
| “ 中東調査室 | 鈴木 弘明 |
| “ アフリカ調査室長 | 星 昭 |
| “ ラアン・アメリカ調査室長 | 岡部 広治 |

経済成長調査部 崎山 昭 治
 動向分析部専門調査員 田 中 忠 治
 調査業務部編集第1課長 糸 賀 昌 昭
 " 編集第1課主任 福 崎 久 一

昭和42年度和文機関誌編集委員会委員を命ずる(各通)
 調査研究部次長 滝 川 勉
 " ラテン・アメリカ調査室長 岡 部 広 治
 " 東アジア調査室 川 村 嘉 夫
 図書資料部参考課長 中 村 弘 光
 経済成長調査部専門調査員 田 部 昇
 経済成長調査部 鈴 木 長 年
 調査企画室長 萩 原 宜 之
 調査業務部編集第2課長 糸 賀 昌 昭
 " 編集第2課主任 有 川 成 樹

昭和42年度英文機関誌編集委員会幹事を命ずる(各通)
 以上 昭和42年4月1日付け
 助 川 宏

統計部次長を命ずる
 統計部統計第1課長兼務を命ずる
 統計部長 大 泉 悦 郎
 統計部統計第1課長事務取扱を解く
 以上 昭和42年4月25日付け
 海外調査員(ニュー・デリー) 林 一 信
 海外調査員を免ずる
 総務部参事を命ずる
 昭和42年5月1日付け
 総務部参事 林 一 信
 図書資料部参事に配置換えする
 昭和42年5月18日付け

◆在外職員の動き

(1) 帰 国

氏 名	派遣地	課 題 名	帰国月日
林 一 信	ニュー・デリー	「アジア英法圏の経済関係法に関する調査—インドを中心として」	5月15日
石井一郎	ハイデラバード	「インド工業における企業意欲振興の諸条件」	5月22日

(2) 出 張

氏 名	出張目的	出張地	期 間
林 晃 史	ケニア土地改革調査および資料収集のため	スジョロ	5月2日 5月5日

永井 滋	オーストラリア大蔵省訪問、資料調査のため	キャンベラ	5月21日 5月24日
------	----------------------	-------	----------------

◆外国人の来訪

- 5月中の海外からの来訪者はつぎのとおりである。
- (1) 5月10日, Mr. Harold Dana Sims, Instructor, University of Pittsburgh が来所。
 ラテン・アメリカの日本移民に関する資料収集、および日本におけるラテン・アメリカ研究の現状について、調査研究部岡部ラテン・アメリカ調査室長と懇談した。
 - (2) 5月18日, Dr. Claus Hoffarth Economic Adviser, Economic Planning Agency, Korea が来所。
 日本の援助機構および西独の援助機構との比較に関して、調査企画室萩原室長と懇談した。
 - (3) 5月25日, Mr. A. C. Sarkar (Lecturer in Political Science, 上智大学) がインド総合研究会ヒアリングのため来所。
 インド、パキスタンの分離独立と西ベンガル州の問題について、調査研究部南アジア室関係職員と懇談した。

◆昭和42年度所内研究会

- 4月および5月中に行なわれた所内研究会は次のとおりである。
1. 4月5日 幼方直吉(中国研究所)「地域研究と研究体制 III」
 2. 4月12日 吉田昌夫「東アフリカ農産物流通組織に対する政府介入の問題」
 3. 4月19日 安中章夫「インドネシア国軍の形成」
 4. 4月26日 中岡三益「アラビア半島市場調査団に参加して」
 5. 5月10日 佐藤 宏「インド・カースト社会の変動について」
 6. 5月17日 梅原弘光「フィリピン農村現調報告」
 7. 5月24日 鈴木弘明 現調報告——「エジプトの企業家」

◆昭和43年度職員採用について

昭和43年度当研究所職員採用試験を下記要領により実施する。

1. 応募資格
 ◇大学卒業者：昭和17年4月2日以降出生の者(昭

所 報

和43年3月卒業見込みを含む)。ただし、大学院在学中の者については、昭和14年4月2日以降出生の者。

- ◇短期大学卒業者：昭和19年4月2日以降出生の者（昭和43年3月卒業見込みを含む）。
- ◇高等学校卒業者：昭和21年4月2日以降出生の者（昭和43年3月卒業見込みを含む）。

2. 配属予定業務および採用予定人員

- ◇大学卒業者：調査（経済）（主としてアジア等開発途上国の経済の調査研究を行なう）若干名
調査（統計）（主としてアジア等開発途上国に関する統計の調査研究を行なう）1～2名
調査（法律）（主としてアジア等開発途上国に関する投資関連諸法の調査研究を行なう）1～2名
プログラミング（主として電子計算機プログラミングに関する業務を行なう）若干名
編集（主として出版物の編集企画に関する業務を

行なう）1～2名

資料（主として図書資料に関する業務を行なう）1～2名

- ◇短期大学卒業者：若干名
- ◇高等学校卒業者：若干名

3. 試験日および場所

昭和42年7月23日（日）午前10時～午後4時

場所 東京：明治大学

大阪：大阪外国語大学

4. 応募期間

昭和42年7月1日（土）～7月15日（土）正午まで

なお、採用試験についての詳細を知りたい方および「募集要項」の必要な方は、当研究所総務部秘書課へ。

◆出版案内

1. 『海外経済資料』第4巻第4号
2. 『アジア経済資料月報』第9巻第5号

「アジア経済」次号予告

韓国農業特集

戦後経済と農業	神宮 滋
朴政権の経済政策と農業政策	山本 剛士
韓国の農業協同組合について	谷浦 孝雄
軍政および過渡政府下における穀物供出制について	桜井 浩
農業経営と農業経済の動向	福田 力
韓国鉄鋼業の発展と特質	神宮 滋
資 料	
韓国の農地制度	谷浦 孝雄
現地報告	
韓国の第2次経済開発5カ年計画下の農業	桜井 浩